

全体会議

共同議長	
北東アジア経済会議組織委員会委員長、ERINA名誉理事長	金森久雄
北東アジア経済フォーラム議長、東西センター上席顧問	チョウ・リジェイ
第1部セッション報告 報告者	
北東アジア・グランドデザインパネル コーディネーター	塩谷隆英/ナム・ドクウ
運輸・物流パネル コーディネーター	栢原英郎
環境専門家会合 コーディネーター	木村耕太郎
エネルギーパネル コーディネーター	スティーブ・クーバー
中国企業誘致フォーラム コーディネーター	宇佐美暁
第2部総括パネル パネリスト	
中国・アジア太平洋理事会副主席	鄒平
モンゴル・首相外交顧問	オトゴンバヤル
韓国・元韓国電力公社社長、元ソウル市副市長、元韓国公正取引委員会委員長	チェ・スッピョン
ロシア・極東ザバイカル協会会長、ハバロフスク地方知事	ビクトル・イシャーエフ
新潟県知事	平山征夫

金森久雄（北東アジア経済会議組織委員会委員長、ERINA名誉理事長）

この全体会議は2部構成である。第1部は、各セッションの議論のポイントをそれぞれのコーディネーターから報告していただく。第2部は、ここまで1日半の議論の内容なども参考にしながら、現在の北東アジア地域において重要だと思われるポイントや、今後力をいれていくべきテーマや課題を指摘していただく。第2部の最後に宣言文を採択する予定である。

塩谷隆英（北東アジア・グランドデザインパネル コーディネーター）

グランドデザイン・パネルでは、NIRAの澤井理事から北東アジア・グランドデザイン研究の概要についての発表があった後、4人のパネリストからコメントを頂き、若干の議論を行った。

まず、澤井理事からは、NIRAのグランドデザイン研究の概要として、グランドデザインの目的・役割、構想期間および対象地域、構想策定の基本的方針などの説明があり、今後、運輸・通信、資源・環境、産業・都市基盤等の分野について、戦略的に機能集積を推進すべきキーエリア等との関連を考慮しながら、必要な政策・プロジェクト計画の提案を行うとの予定が示された。

また、プロジェクトの事例として、天然ガスパイプライン等を中心とした「北東アジア・エネルギー環境共同体構想」、多国間鉄道ネットワークを中心とする「北東アジア

ビッグ・ループ構想」などが検討されるとの紹介があった。

そして、北東アジア全体の持続可能な発展に資する視点から、最終的には、北東アジア地域のOECDのような性格を持つ「経済と開発に関する多国間協力調整機構」の構築を目指したロードマップを検討する旨の発言があった。

続いて、パネリストとして初めにイ・スフン氏からは、「北東アジア時代における平和と繁栄に関する新しいイニシアティブ」について説明があった。その中では、北東アジア時代の新しい国家経済発展戦略として、韓国の新たなイニシアティブの目標と戦略が示された。これは、東南アジアを含むアジア連合を形成するという最終目的を持って、平和で繁栄した北東アジア共同体を建設することを目的とするものであり、「安全保障」、「経済」、「文化」、「エネルギー環境」の4つの側面を持つ。特に、安全保障と経済的繁栄だけでは不十分であり、地域主義を促進し、民族的な姿勢を克服して、地域の文化的なアイデンティティを創造するという提案には共感した。そのために、韓国が日中間の仲介者となれるという説明も説得的であった。

続いて、マーク・バレンシア氏から、「北東アジアにおける輸送システムの統合」についての提案があった。北東アジアにおける統合輸送システムを形成するには、輸送と電気通信分野における現在の二国間で解決する方法を多国間で解決する方法へと変えていかなければならないとして、二国間輸送の形態から、2組の多国間輸送網、すなわち韓国と日本、中国、北朝鮮を結ぶ黄海輸送網と、韓国と

日本、ロシア極東、北朝鮮を結ぶ日本海輸送網を形成する必要性が指摘された。統一された朝鮮半島がそのような輸送路となるであろうとの意見については、私も同感だ。さらに、北東アジア船籍を作り、域内のポートステートコントロールを改善すること、域内の領空の開放、輸送や電気通信に使用する機器の標準化等の提案もあった。

次に、ロシアのパーベル・ミナキル氏からは、グランドデザインを経済問題として考えるという観点から意見が述べられた。グランドデザインを実現するために克服すべき点としては、第一に、各国の経済発展段階レベルが違うという点をいかに乗り越えるか、第二に、各国のスタンダードがばらばらであるために、共通の市場がなく、本当の意味での自由市場を阻害している点をいかに克服するか、そして第三には、いかなるメカニズムをどう使うかという点について、政治的・行政的な制度を使う道があるという指摘であり、さらには資金フローを確保するために、開発銀行の設立も有用であるとの言及があった。

中国の趙晋平氏は残念ながら欠席だったが、『「北東アジア地域の共同開発構想」(Grand Design)に関する評論』という論文が提出された。その中で、「グランドデザインは、地域のメンバー間の協力を促進するにあたって非常に良い提案である。もしこの案が各国政府の開発政策と地域の協力構造の中で貫徹され、反映されれば、地域の経済発展と地域間の協力を大幅に推進することになるとともに、地域経済の構造調整と産業の合理的な分業にも有利である。しかしながら、北東アジア地域でいえば、経済融合度は低く、統一された地域市場はまだ形成されていないので、北東アジア地域の一体化を実現するために、経済関係が緊密で市場規模も巨大で経済実力も強い中国・日本・韓国が、先に開放性と包容性のある地域貿易を促進し、徐々にほかのメンバーを吸収していくのが北東アジア全体の一体化に積極的な意義を持っている。」という指摘があった。

その後の議論では、グランドデザインの実施のアプローチと協力機構の設立について議論を行った。アプローチの方向として、澤井氏やバレンシア氏は経済統合から出発して和解に至るアプローチをとるべきとの意見であったのに対し、イ教授からは、朝鮮半島の分断の問題の解決が重要であり、それが経済統合にもつながっていくという意見が出された。また、運輸・通信関係を優先すべきという意見もあった。さらに、開発金融の組織を作るべきという意見や、各国の競争関係を調整するためにも、政府も関係した諮問委員会を作ることなどの意見が述べられた。

以上、グランドデザイン・パネルでは、限られた時間の中で、北東アジア地域の統合へ向けた、具体的な提案に基

づく、活発な議論が展開されたことを報告する。

NIRAが提示した北東アジア・グランドデザインは、まだラフなデザインである。今後、多くの研究者によってさまざまなアイデアやプロジェクトがこれに付け加えられ、北東アジアの平和と繁栄のための見取り図として、この地域を構成する各国・各地域によって共有されることを期待する。

日本には、古来風呂敷という便利な包装用具がある。あらゆる物を包み込み、入れるものによって形態を自由自在に変化させる、実に便利な道具だ。八百万の神々が存在するという多神教の国家、日本を象徴する用具のような気がする。われわれのグランドデザインは、いわば風呂敷のようなものだと考える。「荒唐無稽」な計画を意味する「大風呂敷」にならないように気をつけながら、できるだけ魅力的な絵柄の風呂敷を用意したいと考えているので、皆様のさまざまなアイデアをこの中に入れていただきたい。

ナム・ドクウ(北東アジア・グランドデザインパネル コーディネーター)

最初の発言者である金森久雄氏は、本セッションの主要な議題である北東アジア開発銀行(NEADB)構想の概要を提示した。これは、基本的には過去の北東アジア経済フォーラムの会合において、元アジア開発銀行副総裁でNEADB構想の推進者であるスタンリー・カツツ氏が提案した内容をレビューしたものであった。その内容は、第1にインフラは北東アジア地域の経済開発に不可欠な基盤である。第2に、利用可能な資金が足りないこともあって、北東アジアのインフラは不十分である。第3に、民間も含めて既存の資金源からの調達可能な資金だけでは、途上国が必要とする資金量には足りない。第4に、既存の銀行に特別基金を設ける方法では、信用創造ができず、政治的にも対応できない。第5に、NEADBの新設は可能であり、必要である。第6に、メンバー国の参加費用が足を引っ張ることになってはならない。第7に、NEADBは既存の組織と競合せず、相互補完的である。このことは、現存する世銀とADBの関係からも導かれる。

次に王述祖氏は、日中韓は余裕資金を持っているので、これがNEADB設立に活用できるだろうとの考えを示し、また、天津市にNEADBが設置されることへの期待を表明した。

長瀬氏は、保守的な見方を提示した。開発金融の多様性を強調した上で、資金調達の方法については、それぞれの案件のタイプや当該国の状況をといった独自のニーズに合わせて、個別に調整される必要があると述べた。

その他のパネリストやフロアとの意見交換では、いかに

して我々の提案を政府の行動に結びつけていくかという点に議論が集中した。涂照彦氏は、本提案を日中韓の3カ国首脳会談における検討対象とすることを提案した。その他に、議論の場としてはAPECが適切だとの見方を示した人もいた。バク・ソンサン氏は、この提案を政府レベルで議論するためのタスクフォースが形成されるだろうと述べた上で、中国がその影響力を行使する場として適切だと付け加えた。

ここで、セッションコーディネーターとして、自らの意見を述べたい。昨日からの議論の中で、北東アジアには、地域協力に関する議論と意思決定のためのしかるべき組織・機構が存在していないことが指摘された。APEC地域の中で、こうした機構が無いのは北東アジアだけである。太平洋の対岸の北米にはNAFTAがあり、オーストラリアとニュージーランドはほとんど自由貿易協定とも言える緊密な経済協力関係を持っており、東南アジアにはASEANがある。これに対して、北東アジアは空白地になっている。北東アジアに多国間の組織が無いのは、不幸な歴史にその一因があり、多国間協力に関する経験が不足していることも理由である。これらは、我々の議論によって乗り越えて行かなければならない。それにより、我々は世界の3極の一角を占めることができよう。

私は、NEADBが、単に資金を供給するだけではなく、地域協力に関する議論及び意思決定の場になるものと考えている。いずれ、この2日間の会議の議論と同様の内容が、加盟各国の代表者からなるNEADBの理事会において議論され、しかるべき決定がなされるようになることを期待している。昨日の発言の中でメコンデルタ開発の成功例が紹介された。これに対して、図們江地域はうまくいっていない。私はその違いは、メコンデルタの例では各国政府がコミットしているのに対し、図們江ではUNDPのみが責任を負い、各国政府の支援がないということにあると考えている。

あらためて強調したいのは、ADBの資本金470億ドルのうち、実際に各国が拠出しているのは33億ドル(7%)に過ぎないという点である。残りの440億ドル(93%)は、コーラブル資本であって、実際の資金は拠出されていない。この部分は、支払を約束しているに過ぎず、ADBの借入金の支払いのために必要が生じた場合のみ、出資国が支払う必要がある準備金である。実際には、これまで世銀においても他の地域金融機関においても一度も、コーラブル資本を払い込んだ事例はないし、この先もありえないと考えられている。いわば、セーフティネットである。そして、この資本金を元手にADBは870億ドルの資金調達を行っている。1966年の設立以降、その資金をアジアの開発途上国

の開発のために使っている。これは、資金提供者の出資国に対する信頼の裏返しである。これが商業銀行と公的銀行の違いである。

北東アジア全体の福祉の向上と繁栄のためには洞察力が必要であり、また共通の関心事項を持って経済的發展を促進していこうというはっきりした意思に基づいた政治のリーダーシップが必要だ。政府中枢や国民一般に対してNEADBの必要性を説明し、理解を得るために、本フォーラムの関係者が果たすべき役割は非常に大きい。

金森久雄

ナム氏の丁寧なまとめによって、問題点が一層明らかになったと思う。

栢原英郎(運輸・物流パネル コーディネーター)

運輸・物流パネルは、「動き出す輸送回廊」のテーマの下に行われた。最初に、ERINAの川村和美氏から、北東アジア経済会議組織委員会の下に設けられた運輸・物流常設分科会の活動報告があり、続いて各パネリストから関連分野での最近の動きについて報告があった。

今回のパネルで話題の中心となった図們江輸送回廊は、東は図們江地域にあるロシアのポシェット港、トロイツァ港(ザルビノ港)あるいは北朝鮮の港湾を起点として、琿春地区で中国に入り、吉林省の長春を経て、モンゴルの東部に至るルートである。モンゴルや吉林省の海への出口となるだけでなく、混雑する大連輸送回廊の代替ルートとしての役割も期待されている。ポシェット、トロイツァ港は、それぞれ日本の秋田、韓国の束草と航路で結ばれている。

ヤロスラフ・セメニヒン氏の報告によれば、大連経由の場合と比較して図們江輸送回廊を利用する場合、中国東北各省からアメリカ西海岸への距離は3/4になり、日本の西海岸へは1/3、韓国へは1/4の輸送距離となり、大きな経済効果を生むとされる。

次に、各パネリストの報告により浮かび上がった図們江ルートの現状について、総括的に紹介する。回廊の東端、ロシアのポシェット港、トロイツァ港の港湾活動は近年急速に伸びており、これを受けての施設増強が計画されている。中口国境の琿春市では、SARS等の影響により税関等の2003年の実働期間が約8ヶ月程度だったにもかかわらず、貨物では横這い、人員では大幅増と報告され、国境貿易の活発化を窺わせた。セメニヒン氏の報告では、琿春地区で発生するトランジットコンテナ貨物は2005年までに25万TEUに達すると推計されている。具体的な動きとしては、長年の課題であった琿春～カムショーバヤ間の鉄道が運行開始された。

図們江輸送回廊は、西でモンゴル国内とつながる。現在

は中国側のイルシで国境を越え、モンゴルのアルシャントからチョイバルサンを経由して北上し、ロシアの国境を越えるルートを想定しているが、ツェンゲル氏の報告に明らかかなように、モンゴル政府は「ミレニアムロード」プロジェクトの中で、国土を東西に横断する幹線道路を計画しており、これにより図們江輸送回廊は、モンゴルの首都ウランバートルとも結ばれることとなる。この部分の改訂を議論する必要がある。

韓半島を縦断する東・西の鉄道の状況については、アン・ピョンミン氏から報告された。韓国が設計、資材の提供等の協力を進めて、その実現に努めている状況が報告された。図們江地域の港湾が、鉄道により北朝鮮、韓国と結ばれることになれば、図們江輸送回廊はさらに大きな意義を持つこととなる。

関係国の動きが活発化したことを反映して、方敏氏、王勝今氏の二人から、国境をまたいだ経済合作区の構想が紹介された。これは、これまでのそれぞれの国が単独で計画してきた経済合作区ではなく、それぞれの特性に応じた機能分担などを前提とした共同構想、共同実施の合作区であり、実現されればミニ共同市場といったものになると思われる。

図們江輸送回廊と平行するもう1つのルートは綏芬河輸送回廊である。喬光漢氏は、この回廊の最近の動きを報告した。特に、綏芬河税関のインフラの整備が進んでおり、これにより綏芬河税関の対外開放をさらに拡大するための基礎固めができたことが報告された。黒龍江省とロシアとの貿易は急増しており、インフラの整備、東北振興といった国家戦略に合わせてさらに加速されることが期待されている。

花田鷹公氏とツォグツァイハン氏は輸送回廊の意義について強調した。花田氏は、望ましい自立的な経済発展のためにはエネルギー、通信、運輸などのインフラが重要であり、これらが完備したとき北東アジア地域は経済統合への歩みを始めるという形で、輸送回廊ビジョンの役割を明確にした。また、ユーラシアンゲートバザール、遺棄化学兵器関連輸送のプロジェクトがその実現へのきっかけと位置付けられるとの考えを示した。また、ツォグツァイハン氏は、北東アジア地域における輸送分野での多国間・多方面にわたる協力の遅れを指摘し、現状では輸送サービス部門が経済統合の妨げとなるおそれがあるとの意見を述べた。輸送分科会の今後の活動については、実務面に注目し、一つのルートを選択して、詳細なアクションプランを準備することが必要との意見が述べられた。

ビジョンの実現の方法としては、各国あるいは国際機関

の計画に反映されるよう働きかけること、各ルートの現況を利用者に周知することにより利用の促進を図ることの二つを考えており、このパネルもその一環であった。同時に、分科会のよりアクティブな活動として、図們江ルートを対象に、分科会メンバーのみならず幅広い関係者も加えてワーキンググループを作り、実現のための後押しをすることを計画している。昨年10月、琿春市で開催した「図們江フォーラム」をその第1回とし、明日、新潟で第2回目の議論をすることを計画している。

9本の回廊のうち、図們江ルートをケーススタディとして選択したのは、UNDPを中心とした多くの国や機関の努力が長年にわたって続けられていること、北東アジアを構成する6カ国全ての国が関係していること、遺棄化学兵器関連の荷動きなど具体的な貨物が想定できることという理由による。

我々は、自由で効率的な人の移動、物の輸送が、地域の相互の連携と協調による発展のための最も基礎的な条件であると考えて、輸送回廊ビジョンをまとめた。今回の報告に明らかかなように、広大な北東アジアの中に、輸送回廊を特定したことにより、関係者の意識が焦点を結ぶこととなり、具体的な動きが促進される一助になっているのではないかと自負している。「この地域で、今何よりも大切なことは、国際的な協力である」という、ツォグツァイハン氏の言葉を紹介して、報告を終わりたい。

金森久雄

運輸・物流パネルは、他のパネルと違い、常設分科会としての活動があって、それを踏まえた内容が今日の報告となっている。今後も、一層の積極的な活動を望む。

木村耕太郎（環境専門家会合 コーディネーター）

本年の環境専門家会合は「京都メカニズムの活用と環境協力」をテーマにとりあげた。気候変動は我々人類が直面している深刻な問題のひとつであり、この問題は通常の経済活動や日常生活に起因し、その影響は全地球的かつ極めて長期に及ぶという困難性を有している。このため、文字通り全地球的な取り組みが必要とされている。京都議定書はロシアの批准待ちということで未発効ではあるが、京都メカニズムは経済合理性を取り入れた画期的な仕組みである。中でも、共同実施（JI）& クリーン開発メカニズム（CDM）は、プロジェクトに実施の過程で先進国からの投資及び技術移転を伴うという、投資国及びホスト国の双方にとり有用な関係であり、多くの国が注目している。

北東アジア地域は、非常に多様な国から構成されている。日本とロシアは付属書I国であり、中国・モンゴル・韓国は非付属書I国に属している。しかも、日本は先進国、ロ

シアは経済移行国、韓国は非付属書Ⅰ国でありながらOECD加盟国であり、これに発展途上国が加わるので、多様な協力の仕組みの可能性が存在していると言える。

会議の中では、まず、各国の気候変動政策及びその中で京都メカニズムの役割についての議論が行われた。6%の削減義務を負い、削減コストも高い日本は、現在実施している国内政策のみでは目標達成は難しく、少なくとも1990年の排出量の1.6%相当分を京都メカニズムに依存することになっている。このため将来のプロジェクトホスト国に対する人材育成支援や炭素基金設立を積極的に推進している。他方、CDMやJIホスト国になりうる他の域内各国は、省エネルギーの推進や代替エネルギー開発の可能性を有しており、CDMをそのための有力な手段として認識している。特に、韓国においては、ESCO（エネルギーサービス事業会社）を通じたCDMの推進を検討中だとのことだった。したがって、域内の投資国、ホスト国双方とも、CDMが非常に有効な施策であるという点では認識の一致をみた。

しかしながら、CDMはこれまでにない全く新しい仕組みであることに加え、環境の一体性を保つために、きわめて複雑な仕組みとなっている。一例を挙げると、CDMプロジェクトの実施によってそれが無い場合よりも排出が減ることが必要であり、そのためにはベースラインの決定が極めて重要な意義を持つ形になっている。ところが、ベースラインは現在、CDM理事会によって、1件ごと特定の状況を踏まえて決定されている。したがって、この理解は非常に困難である。このように、実施には多くの障壁が存在することも投資国、ホスト国から指摘された。

このために、先進国と途上国の間での人材育成協力に加え、途上国間においても得られた経験の共有が有効であるとの指摘があった。日本の経験から、テキストを英語ではなく各国の言語で作成することが有効との紹介があった。

そして、第一段階として、北東アジア諸国で情報交換を進めることが必要との認識で一致した。また、北東アジアでは省エネルギーの推進、重要性が高いと認識されているにもかかわらず、CDM理事会で省エネルギープロジェクトでベースラインが決定された例は一つも無い。このため、関係国からCDM理事会への働きかけを強化することの必要性が提起された。

スティーブ・クーバー（エネルギーパネル コーディネーター）

今朝、エネルギー問題に関するパネルを実施した。テーマは、北東アジア・エネルギー共同体の樹立であった。6人のパネリストと6人のコメンテーターから発言があっ

た。ここでは、各発言者のポイントを整理した後、私自身のコメントを付け加える。

平田賢氏は、冒頭で地球温暖化の傾向を指摘した後、エネルギー利用の歴史をふり返った。薪や石炭の固体燃料の時代から、液体の石油、気体の天然ガスへと変遷してきている。平田氏は、その先に水素の利用を展望している。水素社会への到達は200～300年後であるが、先頭を走るアイスランドは水素社会の初期段階にある。そして平田氏は、北東アジア地域におけるガスパイプラインネットワークの必要性を指摘し、そのためにさらなる研究や幅広い関係者による対話の継続が必要であると訴えた。

キム・キジュン氏は、多国間エネルギー協力の必要性を指摘した。その理由の一つとして、DPRKを含むこの地域の安全保障の問題を挙げ、ハバロフスクなどにおける多国間エネルギー協力に関する一連の国際ワークショップの内容を紹介した上で、今後は中国及び日本からも参加するよう呼びかけた。

ロバート・ブリドル氏は、中国のエネルギー利用が倍増する見込みであり、日本や韓国などでも需要が増大するだろうと述べた。北東アジア地域は多様な国からなっており、巨大需要を抱える国がある一方、国内にエネルギー余剰を抱えていてこれらの需要に対する供給が可能な国もあることを指摘した。この他、「世界エネルギーフォーラム(IEF)」は対話の場としては有効であるが、決定権限を持っていないとして、その機能強化の必要性を示唆した。

アレクセイ・マステパノフ氏は、将来のロシアの石油・ガスの可能性について、多様な北東アジアの国々の中で唯一ロシアだけがエネルギー自給が可能であるということに指摘した。エネルギー資源開発プロジェクトには非常に多額の資金が必要であり、そのためには安定した予測可能なエネルギー価格が必要である。また、資源探査作業が必要であること、ロシアの地下資源が国家の所有になっていることも強調された。

査道炯氏のコメントは非常に興味深いものであった。一般に、中国では全ての人の意見が同じだと信じられているが、彼によればこれは誤りである。中国におけるエネルギー供給の有り方に関しては、国内に様々な意見があって、議論が行われている。様々なエネルギー関連プロジェクトが進められている一方で、上海では停電が発生している。メディアでの議論の中には、「特別な政策をとらずに、市場に任せるべき」といった意見もある。エネルギー関連技術の開発が重要との考え方もある。同時に、これらとは一線を画す考え方として、安全保障の観点から中東など不安定な地域に大きく依存すべきではないという意見もある。多

くの中国人は、エネルギー面での自給を望んでおり、その点から石炭利用への期待が大ききようにも思われる。他方、中国に対するエネルギー供給を目的とした国際エネルギー輸送プロジェクトに関する議論も進んでいる。また、中国は北朝鮮に対して石油を供給しているが、これを北朝鮮の行動を抑制するための梃子にしているとのコメントもあった。

ユン・メンヒョン氏は、世界の他の地域と同様に北東アジアにおいても電力網を国際的に相互接続することを提案した。これにより、高効率の発電設備・送電設備の活用を進めることができるというメリットがある。現時点では北東アジアにはこのような国際送電網は存在しない。エネルギー共同体を希求する中で、中国及びロシアから北朝鮮経由で送電網を整備するプロジェクトの実現可能性に関して共同研究を行うことを提案した。

ここまでがパネリストの発表で、その後コメンテーターからのコメントに移った。リチャード・コリンズ氏は、それまでの議論の多くが市場や技術的可能性について述べたものであって、政治の問題が置き去りにされていると指摘した。その例として、中東原油への依存の問題を取り上げて、問題は中東の政治的不安定にあると指摘した。この点は重要だと思う。また、巨大プロジェクトを実施するコストと実施しないコストの比較も必要だと述べた。これこそまさに、政治的判断である。コリンズ氏は、中国と日本がロシアのエネルギーを巡って一定の競合関係にあるという査氏の発言に同意した。さらに、今後数年間に亘って、EUもロシアのガス資源を巡る競合相手になるとの見方を示した。したがって、EUとの間でロシアのガスを巡って争うようになる前に、北東アジアはアライアンスを形成して、具体的なプロジェクトを始動させる必要がある。

内田光穂氏も、北東アジアのエネルギーアライアンスの必要性を指摘した。エネルギーの効率的利用を可能な限り進めるためにエネルギー対話の場を形成することを提案した。キム・ヨンドゥ氏は、コピクタガス田から韓国までのパイプラインの将来性と、KOGASの持つ可能性を指摘した。その後、ガスパイプラインプロジェクトの強力な推進者である朝倉堅五氏、新潟エネルギーフォーラムを準備したERINAのウラジーミル・イワノフ氏のコメントがあり、最後のガンボルト氏は北東アジアのエネルギー市場でモンゴルが成しうる貢献について述べた。

最後に一つだけ私からコメントしたい。こうした議論を行う際に、ロシアの地方政府の利害についても検討対象とすべきであるという点である。ロシアのエネルギー資源輸出プロジェクトを検討する際、ともすると国家政府間の対

話の問題と考えがちであるが、地方政府についても考慮に入れる必要があると考える。

チョウ・リジェイ（北東アジア経済フォーラム議長、東西センター上席顧問）

エネルギーパネルの際に出された質問に対して、マステパノフ氏が回答する機会を求めているので、ここでお願いしたい。

アレクセイ・マステパノフ（ガスプロム戦略開発部副部長）

私がここで発言の機会を求めたのは、この会議の参加者が、ロシアがわざと日中間の対立の招くように仕向けているとの印象を与えるようなことは避けたかったからだ。ロシアのエネルギー戦略には、「アジア太平洋地域のエネルギー市場へのロシアの進出のためには、中国（大慶市）への分岐線を持つアンガルスク～ナホトカの石油パイプラインシステムの整備が必要である」と記述されている。このように、ロシアは中国にも日本にもその他の国にも石油を輸出する。現時点では、中国向けには鉄道で年間2,500万トンの石油が輸出されており、大慶向けパイプラインが整備されるまでは鉄道輸送が続けられる。また、中国はナホトカから大連、上海などの石油精製基地向けにタンカーで輸入することも可能だ。現時点で問題になっているのは、大慶向け3,000万トン、ナホトカ向け5,000万トンという計画輸送量を確保するためには、資源探査作業を実施する必要があるという1点だけである。そのためには、ロシア企業が51%以上の持分を持つ国際コンソーシアムを設立する必要がある。これが実現すれば、問題は早急に解決できるだろう。

宇佐美暁（中国企業誘致フォーラム コーディネーター）

中国企業誘致フォーラムは、外務省が実施している日中知的交流支援事業の最終報告会を兼ねていた。この事業は平成12年度から実施されているもので、目的は、中国が直面している経済社会等の諸問題をとりあげて日中の研究者が共通のテーマで共同研究を行い、その成果をシンポジウムや報告書などを通じて発信することにある。最大のねらいは、その成果を広く活用することである。

冒頭、日中双方の共同研究者が1名ずつ基調報告を行った。まず、呂超氏が中国の海外投資の変遷について報告した。49年の中国成立以降、70年代の文化大革命終息まで、アジア・アフリカ諸国に対する医療、農業等国際協力に伴う投資、どちらかという政策的な投資が実施されていた。その後変遷を経て、99年2月に国务院が「企業による海外材料持ち加工組み立て事業の展開を奨励することに関する意見」を承認し、現在の企業による海外直接投資のブームが始まった。2002年末までに、中国の対外直接投資企業数

は約7,000社、契約ベースでの投資総額は約140億ドルに達したとの報告があった。

引き続き、日本側を代表して吉田均氏が報告した。そこでの中国企業の対日直接投資の概要説明によれば、89年から2001年までの中国企業の日本への投資は530件あまり、約85億円であり、同時期の日本から中国への直接投資の14分の1に過ぎない。しかも、東京が60%以上を占め、大阪と合せると約80%に達するという二極集中構造となっている。報告の最後で、日本側各地方自治体及び日本政府は基本的に製造業企業の工場誘致による経済の活性化及び大量雇用確保を想定しているが、中国企業誘致についてはそのような事例は少なく、労働集約的産業ではなく研究開発型、ソフト型の誘致の方が効果があるとの指摘がなされた。

その後、4名のパネリストによるパネルディスカッションに移った。中島新氏から、日中知的交流支援事業そのものの紹介と、自身の瀋陽総領事館及び外務省中国課における勤務の経験に基づくコメントがあった。その中で、日本企業の対中進出については多くの研究があったが、中国企業の日本誘致についてはこれがはしりであって、まだ一般の関心は低いかもしれないが今後も継続して欲しいとの発言があった。

次に、赤澤聡氏は新潟県の取組を紹介する中で、現在の新潟県の県外からの投資誘致策において内資・外資を区別したインセンティブを設けていないため、中国企業誘致の面では不十分な点があることを認めた。今後、的確な情報発信、大学・研究機関等を視野に入れた産学官の連携を実施していきたいとの発言があった。

高木直人氏は、福岡県の取組と実績を紹介した。福岡県下には7社の中国企業の投資実績がある。そのうち6社は航空会社・船会社の支店であり、純粋な意味での投資は北京にある2～3人程度の小規模なソフト開発のIT企業が第1歩であり、福岡県も新潟県と同様、これから外資誘致に力を入れていくという発言があった。他方、福岡県では既に企業立地振興交付金やワンストップサービスセンターといった制度や、北九州市が独自に設けた10億円を上限とした企業集積特別助成金など制度整備が進んでいる。

最後の孫乃民氏は、吉林省の対日投資の促進は今後益々進むだろうとした上で、中国東北部からの対日投資の窓口は日本海側の新潟や富山などになると思われるので、各自治体では税の減免措置や中日間の産学連携を進めること、あるいは心理的な警戒心を取り除いて真摯に付き合うことといったアドバイスがあった。

フォーラムの最後に、この共同研究の成果として外務省に提出する共同意見がまとめられた。「今般の中国企業誘

致フォーラム関係者は、日本での外資系企業誘致策の改善が日中間での均衡ある経済発展に必要な不可欠であると考えた。したがって、関係者が日中両国政府や国会はもとより地方自治体に対しても、国際的な企業誘致のためのソフトインフラ政策の立案に関して強く喚起を行う」との内容で、これに基づき、共同研究参加者は3月までを目処に報告書をまとめ、日本側では外務省、新潟県、新潟市などへ、さらに中国側研究者は遼寧省、吉林省、黒龍江省及び中国中央政府に具体的な政策提言を行っていくことで合意した。

チョウ・リジェイ（北東アジア経済フォーラム議長、東西センター上席顧問）

それでは、全体会議第2部に移る。ここでは、それぞれの国の代表から発言していただく。



ビクトル・イシャーエフ（ロシア・極東ザバイカル協会長、ハバロフスク地方知事）

学術会議の役割とは、予測やシミュレーションをして、いろいろな問題を詰めていくことだ。長期

にわたる国際関係の協力の可能性などもその対象となる。その意味では、今回の会議で我々は課題を十分に遂行したと思う。この地域の国々は、相互補完関係の上にさまざまな協力関係を構築しうる可能性を持っている。資源賦存の偏りなどはあるにしても、相互分業などを通じて協力を進めていくことができる。特に燃料・エネルギー分野、運輸・インフラの分野などは協力の対象となろう。ここで私は、ロシア、特にロシア極東地方の持つ可能性として、燃料・エネルギーの開発と輸出について話したい。

現在、ロシアの石油・ガスは主にヨーロッパに向けて輸出されており、石油・ガス関連プロジェクトも同様に、ヨーロッパ方面に向けて活発に進行中だ。ヨーロッパでは、産地の開発も進んでおり、自給率は80%程度と推計されている。この地域の1人当たりエネルギー消費は、非常に急速な伸びを示している。しかし輸出者であるロシアとしては、ヨーロッパの優先度だけが高いわけではない。現在、中東情勢の変化などもあって、アメリカや他の国々がロシアの資源に高い関心を示している。ロシアは、埋蔵量が多く採掘が進んでいるなどの諸条件があり、純輸出国だ。他方、北東アジアの国々は、石油もガスも純輸入国だ。このことが21世紀の最初の10年において、間違いなくロシアのこの地域での役割を高めると思う。私は、ロシアの今後の協力の進展について非常に楽観的である。

21世紀の最初の10年間の日本など北東アジアの国々を含

むアジア全体のエネルギー消費は、世界の35%に達すると見込まれている。アジアにもある程度の資源はあるが、その採掘部門の成長はあまり大きくなく、域内自給率は今の42%から27~30%に下がってしまうだろう。同時に、アジアの中東への依存度は、50%から60%程度まで高まると見られる。当然、独占供給者としての中東地域の立場が強まるわけで、アジア地域、特に北東アジアはエネルギー安全保障という点に大きく注目していかざるをえない。こうした中、供給元を多様化する必要性がこの地域の国々を結びつける力となりうるだろうし、また協力の前提ともなる。パイプラインなど燃料・エネルギー分野のインフラはユーザーと供給者の双方にメリットをもたらす。ユーザーは供給の安定を確保することができ、エネルギー安全保障という観点からもメリットがある。ロシアから見た場合、アジアという急速に伸びていく市場に石油・ガスを輸出することは、ヨーロッパだけに輸出するよりメリットがある。なお、ロシア企業は今後、第三国での産地開発の権利を確保する活動も強めていこう。さらに、統一パイプラインネットワークや統一ユーラシア・エネルギー・システム(送電網)などを整備することについても、わが国は大きな関心を持っている。その意味で、ロシア極東の埋蔵量は非常に有望で、石油が80億トン以上、ガスが40兆 m^3 以上、そして石炭が褐炭を含めて200億トン以上ある。しかも、天然資源についての専門家の推計値は実際よりも低いのではないかという見方もある。極東の石油・ガス埋蔵地は、陸上で200万 km^2 以上、海上が170万 km^2 以上と見込まれている。極東の全ての州に炭化水素資源があるが、探査済みなのはサハ共和国とサハリン州だけで、極東の確認埋蔵量の95%がこの2つの連邦構成体に集中している。

サハリン・プロジェクトでは、サハリン1、サハリン2が進行中だ。だが、このプロジェクトはまだ序の口に過ぎない。さらにサハリン3、サハリン5という非常に有望なプロジェクトがある。潜在的可能性としてはサハリン1、サハリン2よりも大きい。地質調査によれば、この地域には、石油埋蔵量3億トン以上、天然ガス埋蔵量1兆 m^3 以上という比類なき巨大資源が眠っていると見られている。したがって、サハリン北部に年間石油採掘量4,500万~5,000万トン、ガス採掘量450億 m^3 という規模の非常に大規模な石油・ガス産業が形成される可能性がある。今後もサハリン大陸棚はロシアの極東における石油・ガスの分野で非常に有望な地域だ。

さて、その先2015年~2020年という少し遠い将来の有望な方向として、ハバロフスク、マガダン、西カムチャッカの海上に非常に有望な埋蔵地がある。この大陸棚の資源量

は石油40億トン、天然ガス19兆 m^3 あり、サハリンと同様の石油・ガス田開発の可能性はある。しかし、そのためには広範なパイプライン網を整備しなくてはならない。ハバロフスク地方としては、既に作業を進めており、サハリンからコムソモリスク・ナ・アムールを経てハバロフスクに繋がるパイプラインが2006年に完成する予定だ。またロシア東部を結ぶパイプラインとして有望なアンガルスク~ナホトカ・プロジェクトがある。これについては、この会議でも一定の議論が行われた。北東アジアを繋ぐパイプラインの環状ネットワークを作るという可能性にもつながる。

さらに、ロシア極東は石炭についても非常に大きな可能性を持つ。この先数年で有望なのは、南ヤクート炭田の東部にあるエリガ炭鉱だ。その開発には、関連道路インフラなどを全部含めて、約30億ドルの投資が必要だ。

水力エネルギーの可能性も非常に大きく、極東地方の消費電力を遥かに超える発電が可能になり、それを輸出する可能性も生まれてくる。既にゼヤ水力発電所が稼働中であり、ブレヤ発電所の2基の発電機も運転開始した。これをフル稼働させると毎年30~40億KWhの発電が可能と予測されている。

次にエネルギー協力の促進につながる具体的な構図を提示したい。既にアムール州などが部分的に電力の輸出を行っているが、さらにロシア東部と朝鮮半島を結ぶエネルギー・ブリッジ構想もあり、2004年にFSが実施される予定だ。さらにサハリンと日本のエネルギー・ブリッジについては、住友商事がFSを実施中であり、ロシアの電力会社「統一エネルギーシステム」による計画も提示済みである。また極東の国境に沿った電力ネットワークを形成するために、電力系統間を連結する500kV送電線を整備することも必要だ。以上、今回の会議で議論された内容を踏まえ、あらためて、アジア太平洋地域のエネルギー協力におけるロシア極東の可能性について紹介した。



郷平(中国アジア太平洋理事会副
主席)

今回の会議では中日友好協会の宋健会長が基調講演を行い、科学者の立場から、そしてまた政治家の立場から、北東アジアの各国の経済協力の重要性を訴えた。そして中国、日本、韓国、ロシア、モンゴルといった北東アジア諸国が、北東アジアの繁栄のために、より大きな貢献をしようということ呼びかけた。

中国の新政権は、北東アジア地域各国の経済・貿易協力を重視している。去年、中国政府は古くからの工業基盤都

市がある東北地域を振興させる政策を打ち出した。今後数年内に数千億元に上る資金を投下し、東北地域の経済振興を図ろうとしている。このことは、北東アジアの各国間の経済貿易協力に有益であり、この地域の発展にも新しい活力をもたらすだろう。

会議では、輸送、エネルギー開発、環境保全などを議論した。さらに開発金融、金融協力についても議論し、この地域の自由貿易協定（FTA）や経済の共同体なども話題となった。これらは北東アジア諸国が皆関心を寄せているトピックだ。私は、日本、韓国といった北東アジアの諸国と中国の東北3省及び天津、山東などとは、幅広い協力の余地があると思っている。我々は各国の皆様方と、これらのトピックについて、もっと突っ込んだ議論をしたいと願っている。

1990年代の初頭、北東アジア経済フォーラムは各国の専門家を集めて、図們江流域の共同開発構想を打ち出した。そしてUNDPの支援を受けながら、中国、ロシア、北朝鮮が共に努力して北東アジア地域の協力のルートを切り開いた。21世紀を迎えて、北東アジア地域の経済協力には、さらに幅広い前途が開けよう。我々は様々な困難に直面しているが、きっといろいろな方法がある。チャンスはチャレンジよりも大きいと思う。したがって、北東アジア諸国は平和な協力という旗印を掲げて勇気を持って模索する、さらには北東アジアの振興と繁栄のために努力することができると思う。



オトゴンバイヤル（モンゴル首相外交顧問）

北東アジアのグランドデザイン、運輸、環境、地域エネルギー協力などについての議論の中で重要なのは、地域協力のためにさら

なる共同作業を進めるという考え方だ。北東アジア開発銀行の問題には、地域として積極的に取り組む必要がある。

モンゴルは、こうしたさまざまな共同の取組の中で積極的に役割を担っていきたい。また、それぞれの開発努力もサポートしていきたい。モンゴルとしても、この地域の繁栄から得るところが多い。ヨーロッパと北東アジアとを繋ぐ鉄道プロジェクトや道路網プロジェクト、石油・ガスのパイプライン、送電網プロジェクトなどがある。モンゴルは、これらのプロジェクトの中に参画し、地域のパートナーとともに必要な措置を採る用意がある。モンゴルは、新たに発見された鉱山開発を地域各国と協力して進めたいと考えているが、将来のインフラ整備計画策定にはこうした新規案件も考慮に入れるべきである。地域経済統合を進

めるには、「疎外」よりも「協力」というアプローチが正しいと思う。

さて、北東アジアは、相互補完的な資源賦存関係があり、アジアにおける付加価値連鎖の中でも大きな役割を果たしている。人口、経済力、資源及び市場などの点で、世界の他の地域に比べて競争力がある。しかし、周知の通り、この地域には他の地域と比較して地域統合の面でかなり遅れている。多くの研究者や政府関係者が地域協力の効用について議論しているが、地域の安全保障体制の現実があって、地域経済協力の進展は遅い。地域内での協力関係を促進して行くためには、相互利益に向けた努力やアイデアがこれまで以上に必要になる。

モンゴルは小さな開発途上国であるが、実践的な提案を一つしたい。中国の格言に「万里の旅も1歩から」という言葉がある。北東アジアでの地域特性を生かしてまず取り組むべき協力分野として、観光があると考え。観光は大きな経済的ポテンシャルを持ち、さらに相互対話を通じて平和をも促進する。また、北朝鮮も含めた地域各国の協力が政治的にも実現可能であるような分野の一つが観光だと思う。実際に、金剛山観光は北朝鮮と韓国間の最初の経済協力案件だった。世界観光機関（WTO）によると、この地域の観光客は2020年まで、10年ごとに2倍のペースで増えると予測されており、これが正しければ近いうちにヨーロッパや北米の観光客数に匹敵することになる。中国は長い歴史を持ち、モンゴルには独特の牧畜文化、北朝鮮と韓国にはすばらしい自然の風景があり、さらに日本ではポスト工業社会と伝統が独特の形で結びついている。観光の分野では環境の保全も重要だ。環境にやさしいツーリズムの促進は、この地域の各国の努力を結びつけるカギとなる。また、地域の文化資源を取り入れたツアー商品を開発して、地域文化の特殊性を打ち出していくこともできる。

もちろんこうしたプロジェクトを実現する上で、多くの障害があることは明らかだ。私は、できれば全ての関係者を巻き込んだ協力組織を作って産官学が協力することを提案したい。そこでは、観光インフラ、観光振興制度及び教育・訓練という3分野での統一政策を検討してもらいたい。

観光分野のニーズも将来のインフラ整備計画に組み込んで欲しい。北東アジアで包括的な観光業が発展していないのはなぜかと考えると、輸送の問題が出てくる。また、北東アジアで観光業のための研修センターを設立することを提案したい。これによって、限られた資源を保護したり、文化・経済面への理解を深めたり、国際的な接触の機会を増やしたりすることができ、持続可能な観光の開発につながる。同センターは、観光産業に関する投資機会や規制に

関する情報提供も行うことで、観光投資に関するワンストップ窓口的なサービスも提供できよう。

その際、政府の措置も必要だ。ビザや税関に関する非効率な措置などは、観光業の発展を阻害する。北東アジアでも、既にビザ免除により観光振興を図っている例もある。モンゴルでは、来訪者の大多数を占める北東アジアからの入国者に対するビザ発給を簡素化し、旅行者を誘致しようとしている。



チェ・スウピョン（元韓国電力公社社長、元ソウル市副市長、元韓国公正取引委員会委員長）

会議を振り返って、ぜひ強調したいのは、我々は北東アジア経済圏というものを作っていくという戦略をさらに強化していくべきだということだ。そしてその中で経済協力を進めていくべきだ。北東アジア開発銀行については、これまで何年間にもわたってフォーラムなどで話を進めてきたが、さらに議論を進めていく必要があるし、北東アジア開発銀行に関して、国民の理解を得ることも必要だろう。

鉄道網を設立すること、さらには鉄道だけではなく北東アジア全域をカバーするような海上輸送、航空輸送のネットワークを作ることが重要だ。中でもまず韓国と中国とロシアを繋ぐことだ。北朝鮮には核問題など大きな問題があるが、それらは平和裏に解決を図り、この地域を結ぶ交通網を作るべきだと思う。

北東アジア経済フォーラム韓国委員会では、北東アジアの将来を考え、次回のフォーラムをソウルで開催することにした。開催日は2004年9月17日、18日。北東アジアのすべての国々、さらにその他の地域からも参加して欲しい。北東アジアの国々が今後も一層協力体制を進めていくことを願っているし、我々が実現できないものなど何も無いと信じている。

チョウ・リジェイ

北東アジア経済フォーラムの次回の年次会議をソウルに招待いただいた。最後に、今回の「北東アジア経済会議/北東アジア経済フォーラム」の主催者である平山知事をお願いしたい。



平山征夫（新潟県知事）

今回の北東アジア経済会議は、北東アジア経済フォーラムとの9年振り2回目の共同開催であり、それだけに参加者も通常の会合より多彩なメンバーが集まり、有意

義な会合になっているのではないかと。

北東アジア経済会議は毎年新潟で開催しており、14回になった。「継続は力なり」という言葉があるが、この会議も1つの力を持つようになってきたと思う。その背景として、この地域自体の進展がある。ロシア経済は混乱から回復し、7%、8%という経済成長を遂げるようになった。中国の目覚ましい経済発展もある。さらに、最近北朝鮮問題が浮上してきた。これは大変厳しい課題ではあるが、北朝鮮問題が目に見える形になってきたことは、将来的にはむしろプラスの方向だと考えたい。

こうした客観情勢の進展の中での一連の会議を振り返ると、最初は各国のパネリストによる投資呼び込みなどPRが主体だった。場合によっては、互いに不満を述べ合う場面もあった。数年前から変化がみられ、北東アジアの平和と地域住民の生活レベルの向上のために、共通認識を持って同じ課題に取り組む方向に進んできた。そして、「議論から実践へ」という提言が相次いだことを受けて、2000年1月に北東アジア経済会議組織委員会が設立された。会議の中で議論だけしていても問題の解決に至らないので、議論を受け止めてそれを解決あるいは実践する場を設けるといった意図だった。将来、この北東アジア地域において、APECにおける提言機関であった太平洋経済協力会議（PECC）のような役割を果たせるようになって欲しいという思いもあった。

組織委員会の具体的な作業の1つとして、運輸・物流分科会が北東アジア輸送回廊ビジョンを2002年の前回経済会議で発表した。今回、その中から図們江輸送回廊を1つのモデルとして取り上げ、実現に向けて努力しようとの議論がなされたことはさらに一歩前進だと思う。同様の形で、今回の会議あるいは今後の北東アジア経済会議や北東アジア経済フォーラムでの各種提案の実践に向けて議論を深める場として組織委員会を強化・活用していきたい。そして、組織委員会の実践的活動を再び経済会議に報告し、参加者の議論を経てさらに検討するという繰り返しが重要だ。こうした積み重ねを踏まえ、将来的に北東アジアにおける諸問題の解決のための政府間会合が開催できるように、各国で働きかけることも重要だ。先ほど聞いたニュースによれば、北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議を今月25日に再開することを北朝鮮側も了解した、とのことだ。6カ国協議の進展がどうなるかは分からないが、私自身は極めて楽観的に、これがこの地域における問題解決のための政府間会合に向けた場の一つになることを願っている。

会議では、環境、エネルギー問題も提起された。サハリンのパイプラインには、私も大変関心を持っている。この

地域のエネルギー安全保障は、平和時における共同意識や運命共同体という面での重要なテーマであり、地球環境との共生の中でエネルギーの安定的確保は人類にとって非常に大きな課題だ。北東アジアのグランドデザインも重要なテーマであり、今後個々の問題の議論を深めると同時に、グランドデザインについても議論する必要がある。北東アジア経済に関して、日本政府はこれまで極めて冷淡だった。これは私の推測であり、日本政府のコメントではないが、これまで日本政府は図們江開発に対して「投資資金を負担させられるだけではないか」というイメージを持って、できるだけ近づかないようにしていた。しかし、日朝国交正常化交渉のテーブルにつくことになって、日本政府としてもこの地域への関心を持たざるを得なくなったのだと思う。今後の具体的な考え方はまだ見えないものの、この問題は日朝国交正常化の枠内での北朝鮮経済安定化のための日本の支援というだけの狭い問題ではない。第二次大戦の戦後処理の中で残された朝鮮半島の安定化という問題として、北東アジア全体のグランドデザインと一体の中で北朝鮮経済・政治の安定を図っていく必要がある。国交正常化交渉の今後の展開も読めないものの、日本政府は少なくともこれまで以上にはグランドデザインの必要性を強く認識しているのではないかと。同時に、中国も東北振興、ロシアもサハリンなどのエネルギー問題といった文脈で、北東アジア経済圏というものが各国でこれまで以上に重要なテーマになってきていると思う。11月に開催予定の「北東アジア経済会議特別シンポジウム」の場などで、今後、グランドデザインについての議論が深まることを望んでいる。

最後に、会場となっている朱鷺メッセについて述べたい。朱鷺は、世界で中国と日本にだけ、日本では新潟県の佐渡にいる鳥だ。朱鷺が自然の中に羽ばたくように、この朱鷺メッセから北東アジアの新たな会議が羽ばたいていくことを祈念している。そして実践的な協力体制が実現することを心から望んでいる。北東アジアへの日本政府の関わりができるだけ進むよう、新潟県として具体的な提言をしたい。

チョウ・リジェイ

多岐にわたる明快な説明だった。日本には多くの県があるが、継続的に強い関心を持って北東アジアの経済協力に取り組んできたのは、唯一新潟だけと言えよう。今後も平山知事とは協力を続けたい。

予定の発言が終わったので、フロアも含めて質問・コメントをお願いしたい。

望月喜市（北海道大学名誉教授）

グランドデザインに関して、クラスター概念に注目したが、澤井氏の発言及び地図の中では、北海道からサハリン、カムチャッカという地域が抜け落ちていた。この地域をクラスターとして明示的に取り上げるべきだと思う。また、図們江回廊の検討にあたっては、沿線の産業開発ポテンシャルも視野に入れるのが望ましい。

金森久雄

私は、北東アジア経済会議にも北東アジア経済フォーラムにも毎回出席してきたが、最初のころの会議と比べると様変わりした。第1回の北東アジア経済フォーラムは、長春で開催されたが、当時は、図們江開発が中心で、北東アジア全体の協力、開発については、非常に関心が薄かった。しかし今回の北東アジア経済会議では幅広いテーマが議論され、第1回目の時と比較にならないほど体制が整ったと思う。

チョウ・リジェイ

金森氏から話があった通り、正に「光陰矢のごとし」だ。第1回北東アジア経済フォーラムが長春で開催された時は、図們江地域は閉鎖されていて琿春から先の国境を通過することは非常に難しかった。実際に、20km離れたところに鉄条網が張りめぐらされていた。平壤でフォーラムを開催した時、北朝鮮側の参加者にとっての課題はこの鉄条網を取り除いて、いろいろな国の方々に羅津・先鋒を見てもらえるようにすることだと聞いた。ある北朝鮮の高官とニューヨークで会った時、彼は私に「我々は同志ですね」と言った。朝鮮戦争の時に国境をはさんで戦った仲がどうして同志になるのかと問い返すと、図們江の鉄条網を取り除くために共に戦う同志だとの応えが返ってきた。

確かにこの10～15年、全く進歩がなかった。しかし金森氏が述べた通り、ここに来て非常に大きな前進が見られる。10年前には、ハバロフスク地方知事がエネルギー分野での協力を提案することなど考えられなかった。ウラジオストクから長春に行くまで2～3日もかかったのが、今や数時間で結ばれている。

この北東アジアは地理的に限られた中に、これだけの多様性を持っている。歴史的には、あまり良くないこともあったし、時には良いこともあった。私たちは1つの家族だ。1つの歴史を共有しており、文化的にも共通の部分を多く持つ。この中で、今後大きな協力体制が作れるものと期待している。

今回、いろいろな提案が出された。世界には、もう実施に移されているものもある。EUでは石炭と鉄鋼でドイツとフランスが協定を結んでから50年になる。最終的にEU

になるまでは非常に苦しい道のりだったと思う。歴史の歩みは、1本の道では済まない。あることを試してみても、そのままでは実現しないかもしれない。しかし回り道をしたら、目的地に行けるかもしれない。2つのイベントが別々に起こり、それらがどこかで交わって起爆剤になるかもしれない。必ず突破口があるはずだが、事前にその突破口がどこにあるかは分からない。それでも努力は続けるべきだ。日本語に受け皿という言葉があるが、様々なシナリ

オや計画を備えておけば、いざというとき実施が可能になる。アメリカのイラク侵攻は準備なしで実施されたわけではない。準備が無ければ負けただろう。同様に努力を継続することが必要だ。何千年も前の中国の著名な人物が、非常に遠い未来があるときにその最終地点へ至るまでには山もあり谷もあるということを言っている。これを心に留め、1歩1歩前進していこう。

(以後、宣言文を採択し、閉会)

Summary of the Plenary Meeting

The Plenary Meeting consisted of two parts. In the first part, the moderators of each session reported on the main points that were discussed. Summaries of these can be found in the summaries for each session. In the second part, one panelist from each of Russia, China, Mongolia, the ROK and Japan made some concluding remarks. Drawing upon the content of the discussions over the previous day and a half, each panelist highlighted issues that they consider important in Northeast Asia today and pointed out themes and issues that should be tackled in the future. At the end of the second part, the conference declaration was adopted. The following is a summary of the content of the second part.

Victor Ishaev, Governor of Russia's Khabarovsk Territory, focused his remarks on energy cooperation, which was the subject of one of the sessions at this conference. Given that energy demand in Northeast Asia is forecast to increase and that the Russian Far East has an abundance of energy resources, Governor Ishaev has an optimistic perspective on the development of energy cooperation in Northeast Asia. As a result of the development of energy infrastructure, such as pipelines, users will be able to secure a stable supply of energy and Russia will be able to secure access to rapidly expanding energy markets in Asia. Accordingly, there are advantages for both sides. He pointed out that even estimates of resource reserves published recently by experts could be lower than the actual scale of resources. He noted the existence of promising coal mines in the Russian Far East, such as the Elyga coalfield, which was not discussed during the energy panel session, and highlighted the fact that there are oil and gas reserves that look hopeful from a long-term perspective, located under the sea off Khabarovsk, Magadan and Western Kamchatka. In addition, he outlined the potential of the Russian Far East's hydropower resources and resources on the Sakhalin continental shelf, in addition to informing those present of the various ideas for a cross-border "energy bridge" of power transmission lines.

Ping Zou, Vice-Chairman of China's Asia Pacific Institute, noted that the Chinese government is emphasizing trade and economic cooperation with the countries of Northeast Asia. In addition, the Chinese government last year announced a policy of developing the country's northeastern region, giving rise to the prospect that

hundreds of billions of won will rain down on the region over the next few years. He expressed his expectation that this move will promote economic cooperation with the countries of Northeast Asia and inject fresh vitality into the region.

Otgonbayar, Foreign Policy Advisor to the Mongolian Prime Minister, stated that Mongolia is prepared to play an active role in economic cooperation in Northeast Asia. Arousing greater interest in Mongolia, he stated that, in pursuing greater regional integration, Northeast Asia should focus on cooperation rather than exclusion. In addition, he recommended that tourism be the first field in which cooperation is undertaken in Northeast Asia. He observed that China has a long history, Mongolia has its unique herder culture, the DPRK and the ROK have superb natural scenery, while Japan's post-industrial society and traditional culture are linked in a unique manner. Furthermore, he proposed the promotion of eco-tourism and the development of tours that harness the cultural resources of the region. In connection with this, he made more specific proposals, calling for the establishment of a training center for the tourism industry in Northeast Asia, which would also function as a provider of information concerning investment in the tourism sector. He pointed out that the streamlining of visa and customs procedures would be effective in attracting tourists and reported that the Mongolian government is making progress in its deliberations with regard to measures that would streamline such procedures.

Soo-Byung Choi, former president of the Korea Electric Power Corporation, asserted that it is necessary to reinforce the strategy for the formation of the Northeast Asia Economic Subregion. With regard to the Northeast Asian Development Bank, he expressed his opinion that it is necessary to strive to obtain the understanding of the people of each country, in addition to further promoting discussion. Moreover, he pointed out the importance of forming a transport network that would include air and sea transport. Finally, he told those present that the next meeting of the Northeast Asia Economic Forum would take place in the ROK on 17th and 18th September 2004 and called for the participation of a broad range of people.

The Japanese panelist at the Plenary Meeting was Ikuo Hirayama, Governor of Niigata Prefecture and one of the organizers of this conference. At the beginning of his

remarks he noted that this was the 14th Northeast Asia Economic Conference and the second time that it had been held in conjunction with the Northeast Asia Economic Forum, the first time being nine years previously. Looking back on this period, Governor Hirayama presented his own analysis; he noted that the external environment surrounding the conference is changing, with the economies of each country in the region experiencing development, and observed that the attitude of conference participants is also changing, moving towards aspiring to problem-solving based on a common awareness of problems. In this regard, he expressed his hope that the Northeast Asia Economic Conference Organizing Committee would become a forum for in-depth discussion aimed at realizing the proposals that arose from discussions at the Economic Conference. He also stated his wish for deeper discussion of the Grand Design for Northeast Asia to take place at the Northeast Asia Economic Conference Special Symposium, which is due to be held in Niigata later this year.

Finally, those present heard comments from Hisao Kanamori and Lee-Jay Cho, the co-chairs of the session. Mr. Kanamori pointed out the degree to which discussions had improved by the time this conference was held, citing the fact that discussions at the first Northeast Asia Economic Forum focused mainly on the Tumen River Development Programme, with hardly any discussion of economic cooperation involving Northeast Asia as a whole. Dr. Cho shared this view and stated that great progress has been seen of late, compared with around 15 years ago, when the first Northeast Asia Economic Conference and Northeast Asia Economic Forum meetings were held. He expressed his opinion that, although not every endeavor will necessarily prove to be fruitful, it is necessary to prepare a variety of scenarios and plans that will allow us to respond to future changes in the regional situation.

All of the panelists at the Plenary Meeting referred to the importance of economic cooperation in Northeast Asia. This may seem extremely obvious, but when interests diverge during discussions about individual projects, this kind of "natural assumption" tends to be forgotten. The Plenary Meeting offers a forum in which all participants can reaffirm their basic understanding of the broader issues involved, in order to prevent the occurrence of such a situation. However, this alone will not suffice. In his concluding remarks, both Governor Ishaev and Mr. Otgonbayar ventured their opinions on more in-depth issues relating to the themes of energy and tourism. This can be cited as proof that the participants are arriving at a common perception that the concluding session, not to mention the panel discussions on individual themes, should not be preoccupied with discussion of generalized issues but should serve as a forum for discussions that will lead to concrete solutions for specific problems.